

## 「パートナーシップ構築宣言」

損害保険ジャパンは、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

### 1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

#### a. レジリエントな社会づくりへの貢献

- ・ 保険商品やリスクマネジメントサービス、BCP策定の支援等を通じて、災害に対するリスク認識の浸透やリスクに対する備えの充実をはかるとともに、地域企業が事業継続力を強化するための取組を支援します。
- ・ 全国で、自治体や地域企業、ソーシャルセクターとの協働を進め、多様なステークホルダーとともに災害に強い地域社会づくりに取組みます。

#### b. 地域とのパートナーシップ構築

長年築いてきた保険代理店とのパートナーシップを基盤として、地域においてなくてはならない存在となるために、人材の多様性やDXの取組みを活かして価値を創出し続けます。

#### c. SDGsや健康経営浸透への貢献

SDGsや健康経営について、自社で取組を進めるだけでなく、地域企業等に対するSDGsワークショップの全国展開や、ヘルスケアに関するコンサルティングサービス等を展開することにより、地域社会の持続的な成長に貢献し続けます。

### 2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

#### ①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者から協議の申入れがあった場合には協議に応じ、労務費上昇分の影響を考慮するなど下請事業者の適正な利益を含むよう、十分に協議します。取引対価の決定を含め契約に当たっては、親事業者は契約条件の書面等による明示・交付を行います。

#### ②手形などの支払条件

下請代金は可能な限り現金で支払います。手形で支払う場合には、割引料等を下請事業者の負担とせず、また、支払サイトを60日以内とするよう努めます。

### ③知的財産・ノウハウ

片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

### ④働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

## 3. その他

損保ジャパンはSOMPOグループの祖業である損害保険ビジネスを展開する事業会社として、「人のために」という熱い想いや「やりぬく力」という創業の志と、人間尊重の精神を基礎として、Innovation for Wellbeingのスローガンの下、すべての人々と社会のために価値を創出し続けます。

2022年12月20日

損害保険ジャパン株式会社 取締役社長 白川 儀一